

令和4年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山形市監査委員



監 第 42 号
令和5年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	浅 野 弥 史

令和4年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 審 査 意 見	2
第5 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	1 1
3 特 別 会 計	3 0
4 財 産 の 状 況	4 8
5 基金の運用状況	5 4

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	5 8
別表2 令和4年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	6 0
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	6 2
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	6 2
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	6 3
別表6 令和4年度一般会計歳出節別集計表(1)	6 4
別表7 令和4年度一般会計歳出節別集計表(2)	6 6
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	6 8
別表9 普通会計の財政状況	6 9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和４年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度 山形市一般会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市財産区会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和４年度 山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
令和４年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和４年度 各会計実質収支に関する調書
令和４年度 財産に関する調書
令和４年度 奨学基金の運用
令和４年度 用品調達基金の運用
令和４年度 土地開発基金の運用

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和５年７月２７日付けで市長から審査に付された、令和４年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和４年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,707 億 4,825 万 2 千円で前年度に比べ 46 億 6,684 万 6 千円（2.7%）減少し、歳出が 1,662 億 2,649 万 2 千円で 28 億 4,193 万 1 千円（1.7%）減少している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,200 億 2,229 万 5 千円で前年度に比べ 34 億 3,619 万 2 千円（2.8%）減少し、歳出が 1,164 億 5,216 万 1 千円で 20 億 7,276 万 6 千円（1.7%）減少している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、繰入金、繰越金、市税であり、減少した主なものは、国庫支出金、市債、地方交付税である。

自主財源の根幹をなす市税は 365 億 476 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 9,021 万 3 千円（2.5%）増加している。これは、主に法人市民税で 4 億 2,489 万 9 千円減少したものの、固定資産税で 9 億 3,034 万 8 千円、都市計画税で 1 億 4,433 万 9 千円増加したことによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、教育費、消防費、農林水産業費であり、減少した主なものは、商工費、民生費、総務費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金 106 億 8,189 万 3 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 32 億 7,774 万 9 千円、国民健康保険事業会計へ 15 億 2,577 万 5 千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 31 億 5,919 万 8 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 2,464 万 3 千円となっている。

特別会計では、歳入が 507 億 2,595 万 6 千円で前年度に比べ 12 億 3,065 万 4 千円（2.4%）減少し、歳出が 497 億 7,433 万 2 千円で 7 億 6,916 万 5 千円（1.5%）減少している。減少した主なものは、国民健康保険事業会計の歳入で 10 億 7,552 万 1 千円、歳出で 6 億 5,436 万 3 千円それぞれ減少したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、介護保険事業会計、区画整理事業会計などで減少し、後期高齢者医療事業会計、農業集落排水事業会計などで増加している。

翌年度繰越額は、一般会計においては、45 億 5,624 万 4 千円で、これは、主に国の補正予算に対応し計上されたが、事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度の額に比べ 37 億 6,165 万 3 千円（45.2%）の減少となっている。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 3 億 4,858 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 171 万円（41.2%）の増加となっている。これは、一般会計では、市税等で 9,129 万 7 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 1,041 万 3 千円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は、一般会計が 14 億 9,730 万 3 千円、特別会計が 14 億 390 万 6 千円、合わせて 29 億 120 万 9 千円となり、前年度に比べ 9,700 万 3 千円（3.2%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 2,055 万 7 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計等で 7,644 万 6 千円、それぞれ減少したことによる。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置の終了や、物価高騰による生活への負担増などにより、今後も厳しい状況が続くと予想されるため、

納付相談の際は、丁寧な説明や迅速な対応を行うなど適切な未収金対策に努められたい。さらに、令和3年度から実施しているスマートフォンアプリによる収納など、多様な手段による収納方法について市民への周知を図りながら、引き続き、収入未済額の縮減を図られたい。

また、未収金については、令和4年度から新たに施行された債権管理条例をはじめ関連法令等に基づき、市が保有する債権の管理について、より適正化及び効率化を図るとともに、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、適切かつ速やかに対応されたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が1,096億9,184万6千円、特別会計が11億5,374万3千円、合わせて1,108億4,558万9千円となり、前年度末に比べ18億261万6千円（1.7%）の増加となっている。これは、特別会計では、2億9,682万3千円（20.5%）減少したものの、一般会計で20億9,943万9千円（2.0%）増加したことによる。一般会計の市債残高は、平成24年度末から増加を続けており、平成30年度末以降1,000億円を超えている。近年その割合が大きくなっていた臨時財政対策債が当年度においては減少したが、全体としては増加傾向が続いていることから、引き続き市債残高の適切な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ117億2,289万9千円で、前年度末に比べ7億3,174万3千円（6.7%）の増加となっている。このうち、一般会計の財政調整基金は43億8,447万9千円で、前年度末に比べ1億2,939万7千円（3.0%）増加している。一方では、PFI等の手法を活用した施設整備に伴い将来負担が増加しており、今後の財政運営に支障をきたすことのないよう、基金のより一層の利活用を図るなど、様々な手立てを検討されたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和5年7月24日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している」とされている。令和4年度決算の歳入においては、市税収入の動向を見ると全体として増加傾向が見られ、今後とも市税収入の確保はもとより、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、不用財産の売り払いなど、安定した財源確保を目指し一層の取り組みを行われたい。

一方、歳出においては、「山形市発展計画2025」に基づく事業の推進、子育て支援や高齢化などによる扶助費等の増加、市有施設の長寿命化の推進、既に着手している大規模施設等の整備など、多くの行政需要が見込まれることから、長期的な視野に立った効果的で効率的な行政経営を推進されたい。また、新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日から感染法上の位置付けが5類感染症となり、様々な制限が緩和されコロナ禍以前の日常が戻りつつあるが、一方で物価等の高騰が生活に及ぼす影響も大きくなっており、安定した市民生活のために、状況に応じた対応も行っていく必要がある。

山形市発展計画に基づく「健康医療先進都市」の実現に向けた諸施策の実施にあたっては、将来にわたり安定した財政運営が必要であり、「第6次行財政改革プラン」に示された持続的発展が可能な行政経営に取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		124,452,854	121,685,818	120,022,295	96.4	98.6
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	22,894,715	23,837,225	22,415,413	97.9	94.0
	後期高齢者医療事業 会 計	3,698,030	3,739,863	3,724,259	100.7	99.6
	介護保険事業会計	23,456,302	23,485,231	23,414,774	99.8	99.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	83,213	129,882	83,142	99.9	64.0
	区画整理事業会計	156,711	156,814	156,814	100.1	100.0
	財 産 区 会 計	6,524	8,366	8,366	128.2	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	427,225	436,489	436,489	102.2	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	277,568	260,547	257,583	92.8	98.9
	農業集落排水事業会計	230,174	231,597	229,113	99.5	98.9
	特 別 会 計 合 計	51,230,462	52,286,015	50,725,956	99.0	97.0
合 計		175,683,316	173,971,833	170,748,252	97.2	98.1
重 複 計		—	—	6,296,873	—	—
差 引 合 計		175,683,316	173,971,833	164,451,379	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,707 億 4,825 万 2 千円

歳 出 1,662 億 2,649 万 2 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 62 億 9,687 万 3 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,644 億 5,137 万 9 千円、歳出 1,599 億 2,962 万円、差引額 45 億 2,175 万 9 千円となっている。

(P58 審査資料 別表 1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
116,452,161	93.6	3,570,134	1,105,501	2,464,633
22,178,714	96.9	236,699	0	236,699
3,646,306	98.6	77,953	0	77,953
22,874,175	97.5	540,599	0	540,599
9,793	11.8	73,349	0	73,349
156,607	99.9	207	0	207
5,450	83.5	2,916	0	2,916
420,537	98.4	15,952	0	15,952
254,287	91.6	3,296	0	3,296
228,458	99.3	655	0	655
49,774,332	97.2	951,625	0	951,625
166,226,492	94.6	4,521,759	1,105,501	3,416,258
6,296,873	—	—	—	—
159,929,620	—	4,521,759	1,105,501	3,416,258

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 45 億 2,175 万 9 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、11 億 550 万 1 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 34 億 1,625 万 8 千円であり、前年度に比べ 16 億 9,365 万 5 千円の減少となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1, 525, 775	5, 815
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	801, 979	22, 351
	介 護 保 険 事 業 会 計	3, 277, 749	100, 104
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	5, 014	0
	区 画 整 理 事 業 会 計	156, 638	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	158, 852
	公設地方卸売市場事業会計	68, 890	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	173, 707	0
	小 計	6, 009, 751	287, 121
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	388, 301	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3, 159, 198	0
	市立病院済生館事業会計	1, 124, 643	0
	小 計	4, 672, 142	0
合 計		10, 681, 893	287, 121

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 32 億 7,774 万 9 千円、国民健康保険事業会計に対する 15 億 2,577 万 5 千円及び後期高齢者医療事業会計に対する 8 億 197 万 9 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 1 億 5,885 万 2 千円、介護保険事業会計からの 1 億 10 万 4 千円、後期高齢者医療事業会計からの 2,235 万 1 千円、国民健康保険事業会計からの 581 万 5 千円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 31 億 5,919 万 8 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 2,464 万 3 千円、水道事業会計へ 3 億 8,830 万 1 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	124,452,854	121,685,818	120,022,295	5,432	171,652	1,497,303	96.4	98.6
特別会計	51,230,462	52,286,015	50,725,956	20,785	176,938	1,403,906	99.0	97.0
合 計	175,683,316	173,971,833	170,748,252	26,216	348,589	2,901,209	97.2	98.1
前年度合計	182,901,078	178,643,009	175,415,097	17,180	246,879	2,998,212	95.9	98.2
比 較 増 減	△7,217,762	△4,671,176	△4,666,846	9,037	101,710	△97,003	1.3	△ 0.1
対前年度比	96.1	97.4	97.3	152.6	141.2	96.8	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

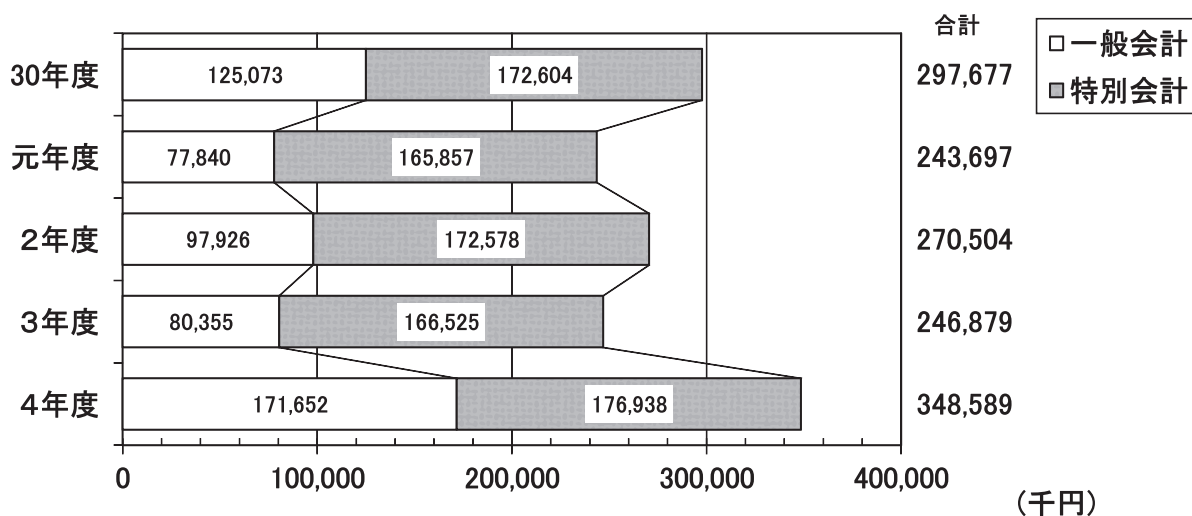
予算額 1,756 億 8,331 万 6 千円、収入済額 1,707 億 4,825 万 2 千円で、予算現額に対する収入率は 97.2%となり、前年度と比べ 1.3 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.1%で前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

不納欠損額は、一般会計では 1 億 7,165 万 2 千円、特別会計では 1 億 7,693 万 8 千円、合わせて 3 億 4,858 万 9 千円となっており、前年度に比べ 1 億 171 万円（41.2%）の増加となっている。これは、令和 4 年 4 月 1 日から施行された債権管理条例に基づき、債権管理の適正化及び効率化が進められたことから、一般会計では市税等で 9,129 万 7 千円（113.6%）、特別会計では国民健康保険事業会計などで 1,041 万 3 千円（6.3%）増加したことによる。

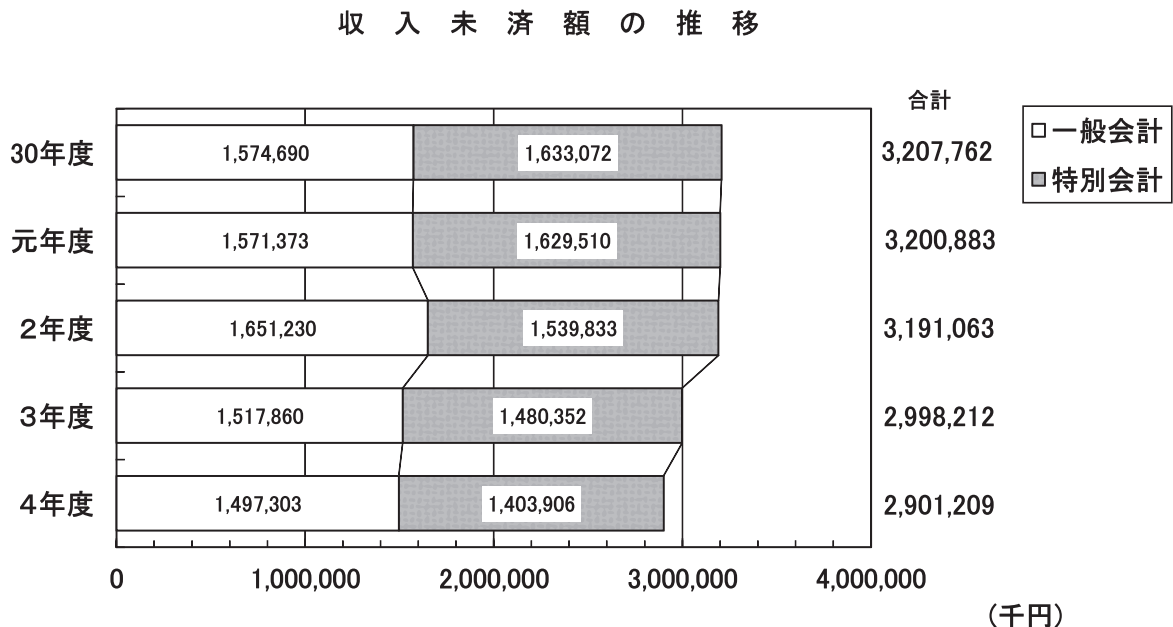
なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 14 億 9,730 万 3 千円、特別会計では 14 億 390 万 6 千円、合わせて 29 億 120 万 9 千円となっており、前年度に比べ 9,700 万 3 千円（3.2%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 2,055 万 7 千円（1.4%）減少し、特別会計では国民健康保険事業会計等で 7,644 万 6 千円（5.2%）減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で法人市民税などの収入率が低下したことにより一般会計で増加となったが、令和3年度以降は減少傾向にある。令和4年度においても、法人市民税の収入率の低下は引き続けているものの、市税全体としての収入率は前年度と同率である。一方、特別会計においては、国民健康保険事業会計で収入未済額が7,028万円減少したこと等により、特別会計全体の収入率は0.2ポイント改善している。これらのことから、収入未済額については、一般会計・特別会計あわせて9,700万3千円減少している。今後も物価高騰に伴う企業業績や雇用環境の悪化などにより、納税が厳しい状況が続くと予想されるため、納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、税外収入の収入未済額については、所管課では、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な納付指導を行うなど、市民等に対して可能な方法により収入率の向上を図るとともに、令和4年度から施行された債権管理条例に基づき、徴収不能な債権の適切な処理が進められている。今後も、債権管理条例に基づき、収入未済額に係る収納事務の効率化が図られることを望むものである。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	124,452,854	116,452,161	4,556,244	3,444,449	93.6
特 別 会 計	51,230,462	49,774,332	0	1,456,130	97.2
合 計	175,683,316	166,226,492	4,556,244	4,900,580	94.6
前年度合計	182,901,078	169,068,423	8,317,897	5,514,758	92.4
比 較 増 減	△7,217,762	△2,841,931	△3,761,653	△614,178	2.2
対前年度比	96.1	98.3	54.8	88.9	—

予算現額 1,756 億 8,331 万 6 千円、支出済額 1,662 億 2,649 万 2 千円で、執行率は 94.6%となり前年度に比べ 2.2 ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は、45 億 5,624 万 4 千円で、前年度に比べ 37 億 6,165 万 3 千円(45.2%) の減少となっている。これは、一般会計の総務費で 2 億 5,239 万 8 千円(397.6%)、土木費で 1 億 7,167 万 3 千円(8.8%) 増加したものの、教育費で 33 億 5,318 万 6 千円(84.8%)、民生費で 4 億 6,556 万 6 千円(88.8%) 減少したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、土木費で国の補正予算に応じ 3 月補正予算に計上したものなどである。

不用額は、前年度に比べ 6 億 1,417 万 8 千円(11.1%) の減少となっている。これは、主に特別会計の国民健康保険事業会計で 3 億 3,145 万 4 千円(86.2%)増加したものの、一般会計で 6 億 5,723 万 6 千円(16.0%)、特別会計の介護保険事業会計で 2 億 8,846 万 3 千円(33.1%) 減少したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,096 億 9,184 万 6 千円、特別会計では 11 億 5,374 万 3 千円で、合わせて 1,108 億 4,558 万 9 千円となり、前年度に比べ 18 億 261 万 6 千円（1.7%）の増加となっている。

一般会計では、前年度に比べ 20 億 9,943 万 9 千円（2.0%）の増加となっており、うち臨時財政対策債は 16 億 3,031 万 4 千円（3.4%）減少している。

特別会計では、駐車場事業会計で 203 万 5 千円増加したものの、区画整理事業会計で 1 億 5,163 万 1 千円、農業集落排水事業会計で 1 億 1,008 万 8 千円、公設地方卸売市場事業会計で 3,714 万円減少したため、前年度に比べ 2 億 9,682 万 3 千円（20.5%）減少となっている。

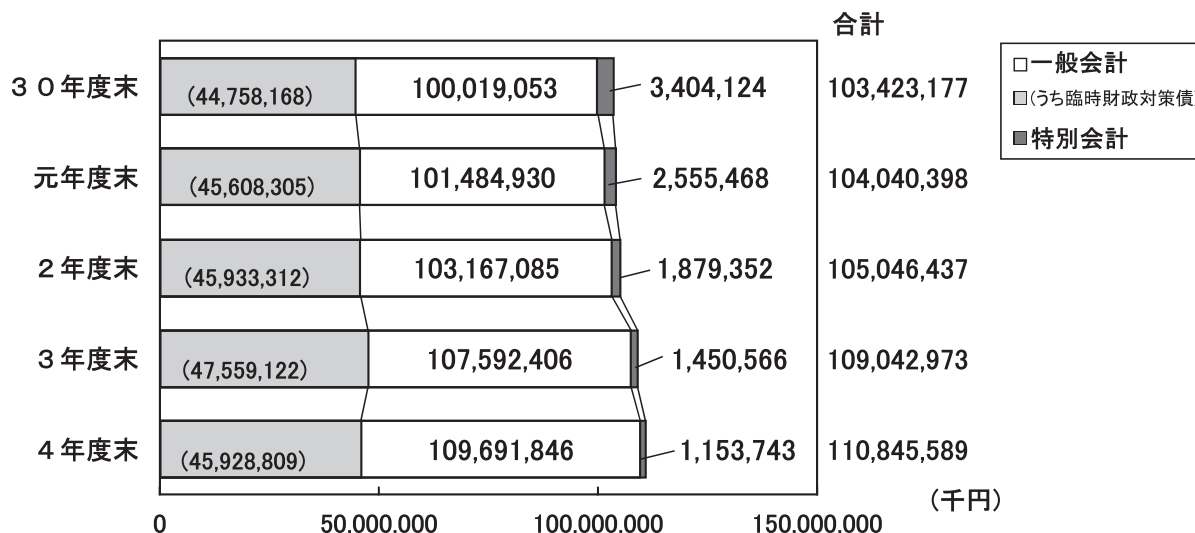
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会 計 別 市 債 残 高

（単位 千円）

項 目		3 年度末 残 高	4 年度 市債発行額	4 年度 元金償還額	4 年度末 残 高	増 減
一 般 会 計		107,592,406	9,879,800	7,780,361	109,691,846	2,099,439
（うち臨時財政対策債）		(47,559,122)	(2,018,900)	(3,649,214)	(45,928,809)	(△1,630,314)
特 別 会 計	区 画 整 理 事 業 会 計	362,793	0	151,631	211,162	△151,631
	駐 車 場 事 業 会 計	93,829	4,600	2,565	95,865	2,035
	公設地方卸売市場事業会計	318,182	0	37,140	281,041	△37,140
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	675,762	11,500	121,588	565,675	△110,088
	小 計	1,450,566	16,100	312,923	1,153,743	△296,823
合 計		109,042,973	9,895,900	8,093,284	110,845,589	1,802,616

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,244 億 5,285 万 4 千円に対する決算額は、歳入 1,200 億 2,229 万 5 千円（予算現額に対する割合 96.4%）、歳出 1,164 億 5,216 万 1 千円（予算現額に対する割合 93.6%）であるが、歳入歳出差引額 35 億 7,013 万 4 千円（前年度 49 億 3,356 万円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 11 億 550 万 1 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 24 億 6,463 万 3 千円（前年度 36 億 9,679 万 9 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,200 億 2,229 万 5 千円で前年度に比べ 34 億 3,619 万 2 千円（2.8%）減少し、調定額 1,216 億 8,581 万 8 千円に対する収入率は 98.6%（前年度 98.7%）となっている。

歳入の主なものは、市税 365 億 476 万 6 千円（構成比 30.4%）、国庫支出金 251 億 7,935 万 6 千円（構成比 21.0%）、地方交付税 114 億 8,695 万 3 千円（構成比 9.6%）、市債 98 億 7,980 万円（構成比 8.2%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、繰入金で 14 億 6,108 万 1 千円（102.0%）、繰越金で 11 億 8,897 万 3 千円（31.8%）、市税で 8 億 9,021 万 3 千円（2.5%）であり、減少した主なものは、国庫支出金で 22 億 694 万 1 千円（8.1%）、市債で 21 億 8,780 万円（18.1%）、地方交付税で 9 億 5,148 万 2 千円（7.6%）である。

予算現額に対する収入率は 96.4%で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 44 億 3,055 万 9 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 税	35,996,708	37,734,700	36,504,766	101.4	96.7	30.4	508,058
2 地方譲与税	670,000	655,398	655,398	97.8	100.0	0.5	△14,602
3 利子割交付金	31,000	12,348	12,348	39.8	100.0	0.0	△18,652
4 配当割交付金	71,000	107,363	107,363	151.2	100.0	0.1	36,363
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	75,454	75,454	167.7	100.0	0.1	30,454
6 法人事業税交付金	520,000	519,954	519,954	100.0	100.0	0.4	△46
7 地方消費税交付金	6,435,800	6,571,889	6,571,889	102.1	100.0	5.5	136,089
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,358	2,358	78.6	100.0	0.0	△642
9 環境性能割交付金	52,000	56,056	56,056	107.8	100.0	0.0	4,056
10 地方特例交付金	253,000	291,722	291,722	115.3	100.0	0.2	38,722
11 地方交付税	11,088,853	11,486,953	11,486,953	103.6	100.0	9.6	398,100
12 交通安全対策特別交付金	52,000	43,622	43,622	83.9	100.0	0.0	△8,378
13 分担金及び負担金	816,295	838,911	824,635	101.0	98.3	0.7	8,340
14 使用料及び手数料	1,548,609	1,630,264	1,426,740	92.1	87.5	1.2	△121,869
15 国庫支出金	27,800,810	25,179,356	25,179,356	90.6	100.0	21.0	△2,621,455
16 県支出金	8,324,567	8,082,894	8,082,894	97.1	100.0	6.7	△241,673
17 財産収入	181,668	188,543	188,531	103.8	100.0	0.2	6,863
18 寄 附 金	4,402,665	4,387,042	4,387,042	99.6	100.0	3.7	△15,623
19 繰 入 金	2,950,138	2,893,678	2,893,678	98.1	100.0	2.4	△56,460
20 繰 越 金	4,933,560	4,933,560	4,933,560	100.0	100.0	4.1	1
21 諸 収 入	6,302,881	6,113,953	5,898,176	93.6	96.5	4.9	△404,705
22 市 債	11,973,300	9,879,800	9,879,800	82.5	100.0	8.2	△2,093,500
合 計	124,452,854	121,685,818	120,022,295	96.4	98.6	100.0	△4,430,559
前年度合計	130,944,509	125,053,751	123,458,487	94.3	98.7	100.0	△7,486,022
比較増減	△6,491,655	△3,367,933	△3,436,192				
対前年度比	95.0	97.3	97.2				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表 （ 一 般 会 計 ）

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税	36,504,766	30.4	35,614,552	28.8	890,213	2.5
	分担金及び負担金	824,635	0.7	810,474	0.7	14,161	1.7
	使用料及び手数料	1,426,740	1.2	1,439,189	1.2	△12,449	△0.9
	財 産 収 入	188,531	0.2	214,198	0.2	△25,667	△12.0
	繰 入 金	2,893,678	2.4	1,432,597	1.2	1,461,081	102.0
	繰 越 金	4,933,560	4.1	3,744,587	3.0	1,188,973	31.8
	諸 収 入	5,898,176	4.9	6,690,484	5.4	△792,308	△11.8
	寄 附 金	4,387,042	3.7	3,893,253	3.2	493,789	12.7
	小 計	57,057,128	47.5	53,839,334	43.7	3,217,794	6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	655,398	0.5	653,597	0.5	1,801	0.3
	利子割交付金	12,348	0.0	24,276	0.0	△11,928	△49.1
	配当割交付金	107,363	0.1	118,321	0.1	△10,958	△9.3
	株式等譲渡所得割交付金	75,454	0.1	154,127	0.1	△78,673	△51.0
	法人事業税交付金	519,954	0.4	496,944	0.4	23,010	4.6
	地方消費税交付金	6,571,889	5.5	6,306,106	5.1	265,783	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,358	0.0	2,723	0.0	△365	△13.4
	環境性能割交付金	56,056	0.0	46,185	0.0	9,871	21.4
	地方特例交付金	291,722	0.2	915,609	0.7	△623,887	△68.1
	地方交付税	11,486,953	9.6	12,438,435	10.1	△951,482	△7.6
	交通安全対策特別交付金	43,622	0.0	49,976	0.0	△6,354	△12.7
	国庫支出金	25,179,356	21.0	27,386,296	22.2	△2,206,941	△8.1
	県 支 出 金	8,082,894	6.7	8,958,958	7.3	△876,064	△9.8
	市 債	9,879,800	8.2	12,067,600	9.8	△2,187,800	△18.1
	小 計	62,965,167	52.5	69,619,153	56.3	△6,653,986	△9.6
合 計		120,022,295	100.0	123,458,487	100.0	△3,436,192	△2.8

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 32 億 1,779 万 4 千円（6.0%）の増加となっている。これは主に、諸収入、財産収入で減少したものの、繰入金、繰越金で増加したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 66 億 5,398 万 6 千円（9.6%）の減少となっている。これは主に地方消費税交付金、法人事業税交付金で増加したものの、国庫支出金、市債が減少したことによる。依存財源が大幅に減少した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 3.8 ポイント高くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	35,996,708	37,734,700	36,504,766	112,986	1,122,342	101.4	96.7
3 年 度	34,668,700	36,830,518	35,614,552	72,085	1,146,815	102.7	96.7
比較増減	1,328,008	904,182	890,213	40,901	△24,473	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8 億 9,021 万 3 千円（2.5%）の増加となっている。これは、主に法人市民税で 4 億 2,489 万 9 千円減少したものの、固定資産税で 9 億 3,034 万 8 千円、都市計画税で 1 億 4,433 万 9 千円増加したことによる。

法人市民税の減少は、金融業、電気ガス業、証券業などで前年度を下回ったことによるものである。

固定資産税の増加は、令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う軽減措置が終了したことによる増加と、令和 4 年度税制改正による商業地等の激変緩和措置の減額を令和 3 年度税制改正による据置措置の終了に伴う増額が上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 151 億 7,644 万円、個人市民税 136 億 2,510 万 7 千円、法人市民税 27 億 6,013 万 6 千円、都市計画税 26 億 4,727 万 7 千円である。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 5,355 万 5 千円、個人市民税 4,086 万円、都市計画税 1,076 万円であり、その主な理由は、時効の完成によるものと滞納処分の執行停止期間の満了によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 6,799 万 4 千円、個人市民税 3 億 9,319 万 1 千円、都市計画税 1 億 1,265 万 5 千円、法人市民税 2,485 万 3 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と同率であり、収入未済額は、前年度に比べ 2,447 万 3 千円減少している。

（P60 審査資料 別表 2 令和 4 年度市税税目別収入比較表、

P62 審査資料 別表 3 市税の収入未済額調、別表 4 滞納繰越市税の収入状況調参照）

第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	670,000	655,398	655,398	0	0	97.8	100.0
3 年 度	646,000	653,597	653,597	0	0	101.2	100.0
比較増減	24,000	1,801	1,801	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 180 万 1 千円（0.3%）の増加となっている。これは地方揮発油譲与税で 755 万 1 千円、自動車重量譲与税で 106 万 3 千円減少したものの、森林環境譲与税で 1,041 万 5 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 5,844 万 3 千円、地方揮発油譲与税 1 億 5,316 万 4 千円、森林環境譲与税 4,379 万 1 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	31,000	12,348	12,348	0	0	39.8	100.0
3 年 度	31,000	24,276	24,276	0	0	78.3	100.0
比較増減	0	△11,928	△11,928	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,192 万 8 千円（49.1%）の減少となっている。これは、令和 2 年 4 月からの預金金利の引き下げの影響による。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	71,000	107,363	107,363	0	0	151.2	100.0
3 年 度	71,000	118,321	118,321	0	0	166.6	100.0
比較増減	0	△10,958	△10,958	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,095 万 8 千円（9.3%）の減少となっている。これは、原材料の高騰や急激な為替相場の変動等により、総じて企業業績が前年度より低調であったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	45,000	75,454	75,454	0	0	167.7	100.0
3 年 度	45,000	154,127	154,127	0	0	342.5	100.0
比較増減	0	△78,673	△78,673	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7,867 万 3 千円（51.0%）の減少となっている。これは、前年に比べ株価が下落した影響により、譲渡所得が減少したことによる。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	520,000	519,954	519,954	0	0	100.0	100.0
3 年 度	400,000	496,944	496,944	0	0	124.2	100.0
比較増減	120,000	23,010	23,010	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,301 万円（4.6%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費の回復等で法人の収入が前年度より好調であったことによる。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	6,435,800	6,571,889	6,571,889	0	0	102.1	100.0
3 年 度	5,860,000	6,306,106	6,306,106	0	0	107.6	100.0
比較増減	575,800	265,783	265,783	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,578 万 3 千円（4.2%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費の回復や物価上昇の影響によるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	3,000	2,358	2,358	0	0	78.6	100.0
3 年 度	3,000	2,723	2,723	0	0	90.8	100.0
比較増減	0	△365	△365	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 36 万 5 千円（13.4%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	52,000	56,056	56,056	0	0	107.8	100.0
3 年 度	48,000	46,185	46,185	0	0	96.2	100.0
比較増減	4,000	9,871	9,871	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 987 万 1 千円（21.4%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	253,000	291,722	291,722	0	0	115.3	100.0
3 年 度	933,329	915,609	915,609	0	0	98.1	100.0
比較増減	△680,329	△623,887	△623,887	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6 億 2,388 万 7 千円（68.1%）の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 6 億 5,724 万 4 千円減少したこと等による。

第11款 地方交付税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	11,088,853	11,486,953	11,486,953	0	0	103.6	100.0
3 年 度	12,119,645	12,438,435	12,438,435	0	0	102.6	100.0
比較増減	△1,030,792	△951,482	△951,482	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 9 億 5,148 万 2 千円（7.6%）の減少となっている。これは、原油価格高騰対策費の追加などで特別交付税が 931 万円増加したものの、令和3年度国の補正予算における臨時財政対策債償還基金費の皆減などにより、普通交付税が 9 億 6,079 万 2 千円減少したことによる。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	52,000	43,622	43,622	0	0	83.9	100.0
3 年 度	55,000	49,976	49,976	0	0	90.9	100.0
比較増減	△3,000	△6,354	△6,354	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 635 万 4 千円 (12.7%) の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	816,295	838,911	824,635	2,709	11,586	101.0	98.3
3 年 度	830,430	829,031	810,474	3,259	15,298	97.6	97.8
比較増減	△14,135	9,880	14,161	△551	△3,712	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,416 万 1 千円 (1.7%) の増加となっている。これは、主に民生費負担金で 2,822 万 4 千円、総務費負担金で 2,061 万 2 千円減少したものの、消防費負担金で 6,170 万 1 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、消防費負担金 4 億 4,123 万 4 千円、民生費負担金 3 億 5,812 万 9 千円である。

不納欠損額は、市立・民間立保育所保育料負担金 270 万 9 千円であり、収入未済額の主なものは、同じく市立・民間立保育所保育料負担金の 1,038 万 9 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	1,548,609	1,630,264	1,426,740	18,099	185,431	92.1	87.5
3 年 度	1,558,643	1,631,335	1,439,189	1,536	190,622	92.3	88.2
比較増減	△10,034	△1,070	△12,449	16,563	△5,191	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,244 万 9 千円 (0.9%) の減少となっている。これは、主に、総務使用料で 1,454 万 9 千円増加したものの、土木使用料で 2,194 万 9 千円、民生使用料で 498 万 8 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 7 億 6,314 万 8 千円、手数料 6 億 6,359 万 2 千円であり、収入済額の主なものは、衛生手数料 5 億 4,415 万 1 千円、土木使用料 5 億 1,592 万 1 千円であ

る。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 1,740 万 6 千円であり、収入未済額の主なものは、同じく住宅使用料の 1 億 8,309 万 6 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	27,800,810	25,179,356	25,179,356	0	0	90.6	100.0
3 年 度	31,466,347	27,386,296	27,386,296	0	0	87.0	100.0
比較増減	△3,665,537	△2,206,941	△2,206,941	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 22 億 694 万 1 千円 (8.1%) の減少となっている。これは、主に教育費国庫補助金で 7 億 2,402 万 4 千円増加したものの、民生費国庫補助金で 29 億 3,366 万 6 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、国庫負担金 134 億 5,198 万 9 千円、国庫補助金 115 億 8,636 万 6 千円、委託金 1 億 4,100 万円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 116 億 6,532 万 1 千円、民生費国庫補助金 38 億 5,670 万円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	8,324,567	8,082,894	8,082,894	0	0	97.1	100.0
3 年 度	9,323,650	8,958,958	8,958,958	0	0	96.1	100.0
比較増減	△999,083	△876,064	△876,064	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8 億 7,606 万 4 千円 (9.8%) の減少となっている。これは、主に民生費県補助金で 1 億 8,911 万 1 千円増加したものの、商工費県補助金で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金が 14 億 7,096 万円皆減したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 45 億 1,161 万 5 千円、県補助金 29 億 957 万 1 千円、委託金 6 億 6,170 万 8 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 44 億 1,651 万 8 千円、民生費県補助金 17 億 1,360 万 5 千円である。